

消費社会における＜自己＞論の展開と現代教育の課題

中 俣 保 志

課題設定と問題意識

かつて、家族社会学や地域社会学、社会運動論などの研究で知られている松原治郎は、『現代の青年』という著作において、一見「大人の世界」に対抗しているようにみえる「青年の価値体系や感情体系」が、「大人の世界のその反映」である一方、「青年が先取りしようとしていることのなかに、大人の社会のこれからの動向を予測する鍵」を見出そうとした¹⁾。

本論考は、この松原の指摘を受けつつも、おもに近年の社会学者や青年論の論客によって盛んに議論されている、現代の「若者論」の到達点を起点とし、現代社会においてこのような「若者論」が成立しうるのか、消費社会、アイデンティティ論の論法（変遷）、情報化社会におけるコミュニケーションの変化と「社会の多孔化」、などの基層を確認し、現代社会における「大人の社会のこれからの動向を予測する鍵」を見出そうとするものである。

またこれらの議論の基層を確認したうえで、その基層部分でのなにかの現代社会の特徴や変化が、学校教育における現代的な特徴や課題として把握しうる点が存在しうるかどうか、検討するものである。特に高等教育部門では、90年代後半から、就職氷河期と言われ、若年雇用環境の変化や就職希望の多様化と雇用環境のミスマッチなど、本来社会政策的な対応が構想されなければならない点が、

「キャリア教育」のみで乗り切ろうとするかに見える雇用政策や教育政策のもとにすすめられている。また、「全入時代」と呼ばれる18歳人口低下と反比例的に伸びる高等教育進学率増加現象のなかで「高等教育のメリット」を「出口」と呼ばれる卒業生の進路先での「就職実績」を向上させる方策としての「キャリア教育」を目指そうとする教育現場、すなわち「キャリア教育」を巡る政策と現場という、高等教育の二つの極（いわば高等教育における「大人の世界」の方針）によって「キャリア教育」が進められている。²⁾、これら「キャリア教育」の特徴点をふまえ改めて学生に我々「大人」の側が何を課してきて今後どのように若者に現代「社会のこれからの動向を予測する鍵」バトンを渡すのか³⁾、またその渡す際に留意しなければならない点は何なのか、その点を検討していく。

以下本論考では、これらの課題意識をふまえ、各節に即して論点を確認、検討を行っていくこととする。

第一節 統計的に見た「若者像」

この節では、「若者論」のトピックを確認する前に、統計資料における現代の「若者」がどのような把握をされているのか、政府資料から確認していく。資料として、2013年6月内閣府発行の『平成25年版子ども・若者白書』及び、同年9月厚生労働省発行の『平成25年版厚生労働白書－若者の意識を探る－』⁴⁾を参照した。興味深い点として、両白書共に共通する課題意識のためか、人口推計はもちろんのこと、意識調査、雇用、ひきこもり、情報化社会と重複する資料項目が散見された。

平成26年1月7日受理
連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地
香川短期大学 生活文化学科
TEL 0877(49)8074 FAX 0877(49)5252
Email apoly@kjc.ac.jp

更新月の新しい『平成25年度版厚生労働白書』からデータを参照すると、両白書共に最新の統計資料の基礎データとしている2012年10月時点での総務省「人口推計」によれば、同年の我が国の総人口は「約1億2,752万人」であり⁵⁾、人口構成比としては、生産年齢人口のうちほぼ青年期と重なる15歳から39歳までの人口が3662万3千人（全体の28.7%。以下（）内に構成比を%で示す）、40歳から64歳までの生産年齢人口が4355万2千人（34.2%）、65歳以上の老年人口3079万3千人（24.1%）、0歳から14歳までの年少人口1654万7千人（13.0%）であった⁶⁾。『平成25年度版厚生労働白書』では、1950年、1980年と2012年の人口推計を比較している⁷⁾。それによれば、総人口は一貫して2012年まで増加し、1950年に比較すれば全体で4000万人強の増加であるのに対し、人口構成割合で見ると、生産年齢人口の15歳から39歳までの人口が、1950年の35.4%から38.6%（1980年）と増加していたものが2012年には28.7%と減少している。また、一方で老年人口が1950年の4.9%から9.1%（1980年）、24.1%（2012年）と増加している点が確認できる⁸⁾。いわゆる生産年齢層人口の減少と高齢人口の増加が進行した高齢社会の状況が確認できる。

また、同白書の年齢階級別失業率（雇用状況を示す資料）からは、1980年、2000年、2012年の失業率の推移がまとめられており、これによれば⁹⁾、15歳以上の生産年齢人口の失業率推移は、1980年が2.0ポイント、2000年が4.7ポイント、2012年が4.3ポイントであるが、同白書によれば、「1980年代を見ると、15～24歳と55～64歳の完全失業率が高かったが、1990年代からは25～34歳の完全失業率が上昇し、2000（平成12）年頃からは55～64歳の数値を上回るようになった」¹⁰⁾としており、近年増加傾向にある非正規雇用の問題等を考慮すると¹¹⁾青年層の雇用環境が芳しくない状況を現していると言えよう。

一方で、高等教育の進学率に関していえば、1950年から一貫して増加傾向にあり、2012年における「大学・短期大学進学率」は、男性56.8%、女性55.6%、男女計56.2%と（2010年頃をピークに多少下がり気味ではあるにせよ）、年々増加傾向であることが確認されている¹²⁾。

また、先ほども触れたが、若者を取り巻く社会環

境として、両白書共に、インターネットとモバイル端末の普及に言及し、これらのネットワークのツールによって10代、20代の若者のコミュニケーションの在り方が大きく変化した点について指摘している点は興味深い。この点は、節を改めて、若者論の基層として再度情報社会論として検討していく¹³⁾。

以上、『平成25年度版厚生労働白書』を中心に、行政白書が物語る若者を巡る統計的な資料を確認してきた。これらの白書では、若者は、第一点目として、国民の総人口の中での人口構成比的な意味では少数派になりつつあり、第二点目として、雇用環境も他の世代に比べ完全失業率が高い状態かつ非正規雇用などを抱える状況であり、第三点目に、一方で「高学歴」で「高い」進学率¹⁴⁾、かつモバイル端末やインターネットなどの新しいコミュニケーションスキルに幼い時から馴染むという、ある種の社交的な側面にも特徴がある点に触れていた。

それでは、これらの行政白書の統計から導き出される若者像を手掛かりにしつつ、次節以降、若者論の緒論点を代表的な論客の議論から確認していくこととする。

第二節 現代若者論の論法とその基層

以上、前節では、現代社会における若者の課題を巡る諸相について、統計的な白書資料から、どのような論点があるのかを確認してきた。

それをふまえ本節では、現代の若者論の論客の中から代表的な論者の議論から、若者論が現代でどのような意味を持つのか、また現代社会における若者に課せられた若者論の基層や特質は何なのかという問について、各論客の若者論の言説を確認し、若者論言説の認識枠組みの了解構造に迫ってみたい。

そのための準備作業として、若者論で論ずる「若者」の射程範囲を狭めておきたい。これから社会学者の浅野智彦、阿部真大、マーケッターである原田曜平の若者論の言説を検討していく。その際、この三者で論じられている若者の範囲として、浅野の場合にはエリクソンのライフサイクルにおける（アイデンティティが発達課題となる点から）青年期が、また阿部や原田の場合には具体的な調査対象者の年齢として、10代から20代（原田）あるいは20代から

30代（阿部）の年齢層の青年が、それぞれの論者の若者として、対象として設定されている。したがって、本論考でも、若者とは、これら若者論の論客の対象設定に従い10代後半から30代前半までの青年が対象となる点をひとまずは明確にしておきたい。

以上をふまえた上で、各論者の若者論の言説を確認し、これらの若者論から示唆される現代社会へのアスペクトの構成化を試みたい。

a) 浅野智彦の若者論

浅野は¹⁵⁾、エリクソンとリースマンのアイデンティティ論の比較検討から、エリクソンの場合是一人格内の統合化に、リースマンの場合是一化を促す社会の性格に、それぞれ力点が置かれていることを明らかにしている¹⁶⁾。それぞれのアイデンティティ論が、社会統合と人格統合という二つの位相から成り立っており、特にリースマンにおいては、統合化を行う社会の目指すべき方向によって獲得されるアイデンティティの性質が左右される点が強調される。リースマンのアイデンティティ論では、1950年代のアメリカ社会を念頭に置きながらも、社会の中でうまく生きていくために必要な「自分自身を形成していかなければならない」「標準的な自己の形」、つまり標準型を、大まかに三タイプに分けている¹⁷⁾。

それらの標準型とは、多産多死型の人口推計をとる高度成長滞在期の社会、多産少死型の過渡的成長期の社会、少産少死型の初期的人口減退期の社会という三つの社会に対応した自己の標準型であり、それぞれ、伝統と共同体内の長老との同調性を重んじる「伝統指向」、共同体から切り離された主体として振舞えるよう組織原理や行動原理を自身の中に内在化することを目指す「内部指向」、自分の周囲の他人の動向に基準を置いて行動を組織しようとする「他人指向」、以上の三タイプのことである。浅野によればリースマンは、1950年当時の必要とされる標準型を「他人指向」ととらえ、1950年当時のアメリカでは、少なくともリースマンの見立てによるとすでに消費社会が到来しており、そのような社会では、「他者の動向を起点として自己の方向性が定められていく」いる点を指摘している。

ではなぜ、消費社会では、このような「他人指

向」の標準型が成立しうるのか。浅野が取り上げているのが、エリクソンやリースマンのアイデンティティ論が議論の前提としたアメリカの1950年代や日本の1980年代以降実現した大量生産大量消費社会以降の社会状況である。この社会では、もはや「商品の重心が『自然な』欲求の充足から、他者とのコミュニケーションを媒介する記号」¹⁸⁾として機能する。高度に発達した大量生産社会では、自己の欲求充足によって消耗される商品群とは別に、消費によって「自分らしさ」を他者に表象する、ブランド化されたシンボルとしての役割を担う商品も生み出される。この「自分らしさ」を求める起源は、資本主義が勃興する以前近代社会がその歩みの中で常に振返り自己修正を経てきた中で生み出されてきた「再帰性」と呼ばれる性格に起因する。「再帰性」とは「人や集団あるいは制度などが、自らのあり方を振り返り、必要に応じて修正していくこと」¹⁹⁾である。この振り返りは、繰り返す過程の中で本来ある種の「まとまり」を導き出すものであった。しかしながら他者とのコミュニケーションの場面がかなり強調される一方で、そのコミュニケーションの応答すらもが監視可能な情報社会では、むしろ「再帰性」は「まとまりのための自己の吟味」から多元的にコミュニケートする標準型を選択する方に修正するようにも働きうる。いわば社会適応的な多元性モメントが強調されるか自己内統合的モメントが強調されるか、「再帰性」は両義的な存在として理解される²⁰⁾。

そもそもは近代に起因する「再帰性」が、多元化されたコミュニケーションに作用しうる標準型を社会適応させる社会、つまり消費社会という構造の中で、「他人指向」の標準型が押し進められるという点が、現代の若者のアイデンティティの基層にあることを浅野は指摘している。若者は、消費社会の文脈ではむしろコミュニケーション過多の多元的社会適応と、自己内の吟味と、この「再帰性」の二極の渦中で自己同一を行わなければならない。

b) 阿部真大と原田曜平の若者調査

さて以上、現代における若者論の論客として浅野智彦の言説を確認してきた。その過程から明らかになったのは、以下の点であった。すなわち商品消費

により他者とのコミュニケーションが成立する消費社会では、多能的な自己同一のタイプである「他人指向」の標準型が、個人の「再帰性」の中で求められ、消費社会の文脈におけるコミュニケーション過多の社会適用が常に追求される点が、浅野の理論的な展開から確認できた。

それでは、実証面では、はたしてどのようなことが確認できるであろうか。阿部は、2011年に岡山県倉敷市周辺の10代から30代までの青年41名に、個別面接を中心とする質的調査を行っている。この調査は、人口10万人規模の地方都市における若者の生活状況や人間関係についての志向性を、インタビュー調査から明確にしている²¹⁾。これらの特定のフィールドにおける調査から得られた若者分析結果が、先ほど検討した浅野の現代若者論の分析結果から得られた理論的到達点とどのように重なり、重ならないのか以下に確認していく。

まず、阿部の調査からは、地方の若者がモータライゼーションに対応し、ショッピングモールにおいてほぼ日常的な消費生活を行っており、その行動範囲は、場合によっては自動車で片道2時間ほどの時間を要する距離から通うものもあるということである²²⁾。これは、地方都市におけるショッピングモールが一定の都市型の消費生活を物質的に保障するものであり、また、彼ら彼女らの生活圏が必ずしも居住地域で完結するものでないことを現している。

このことから、さらに、阿部は居住地域での調査対象者の交友関係に注目する。阿部の調査によると、家族、友人、地域と区分した人間関係で、活動的な人間関係の組み合わせを質問した調査では、活動的に人間関係を築いている組み合わせとして「家族と友人」のみを選択した対象者は全体の56.1%で一番多い組み合わせとなった（ちなみに次に多かったのは、「家族と友人と地域」と答えた者で全体の24.4%であった²³⁾。

また、家族構成や労働環境に注目してみると、対象者個人の年収の中央値は200～249万円となっている一方、世帯での年収を調査すると、その中央値は400万円となり、対象者の生活環境において親世代などとの同居がもたらす影響は大きなものである点が確認された。ちなみに調査対象者では17名が「単身独居者」で平均世帯年収中央値が200～249万円、

「世帯形成者」8名で中央値500万円、「世帯内単身者」16名で中央値600万円という結果であった²⁴⁾。これは雇用環境も含め地方都市の個人レベルの労働環境が都市部に比べ必ずしも優位なものではないにもかかわらず多世代同居などの条件を持つ者にとっては、地方都市は「そこそこ」都会的な消費生活も行える「ほどほどパラダイス²⁵⁾」となる。

次に、これら若者のコミュニケーションの特質について阿部の分析を引いてみる。阿部は、現代の若者の雇用環境における人間関係が、若年労働層の非正規化と中高年のリストラ、さらには従来の女性の非正規労働者など、かなり多様化しており90年代以降の職域集団の質の変化をあげている。このような状況の中、若者は、「KY（空気を読む）」とされるコミュニケーションスキルを要求されることとなり、ハイポコミュニケーション（過少にコミュニケーション志向）な層とハイパーコミュニケーション（過剰にコミュニケーション志向）な層とに二極化すると分析される。ハイポコミュニケーションな層は、職域を離れたところでは、地域など異質な集団とのコミュニケーションを避け、友人や家族など同質的な集団との帰属意識に基づく人間関係を求める。一方で、ハイパーコミュニケーションな層は仕事同様にコミュニケーションスキルを活用し、ある種の開かれた世界を地域内外で求めようとしていると分析される²⁶⁾。

以上のような状況は、労働環境による若者のパラサイト化の問題があるとしても、阿部によれば、「地方における若者の自己肯定」の文脈が70年代以降変化してきた中で地方都市が居場所として若者に認知される現象としても理解される。かつて70年代まで高度経済成長期には、親世代の貧困と地方とは若者生活面を否定するという面では同一のものであり、また若者自身の「自己否定的な側面」としても内在化した時代であった。この時代の自己肯定感とは、地方や貧困などの自己否定的な局面からの「反発」「対抗」や「反抗」として、言ってしまえば「親世代」や「出身地方」の否定として、公共的な「自己肯定」の局面（進学や就労での大都市移動）を若者が得られたのに対して、現代では「反発」を基盤とする「自己肯定」の局面もかなり疲弊を伴うものであり、さらに「反発」や「反抗」が位相を変化さ

せる形で「地方都市」という地元を「自己肯定」的な新たな公共的な場として理解されている状況として、「ポスト地元の時代」として阿部により定義づけられている。

以上、阿部の調査結果を踏まえて、その分析内容を確認してきたが、地方都市という特定のフィールドを持つ若者の調査結果において、一部コミュニケーションを巡る現状として、職域集団における多様なコミュニケーションが求められる点と、一方でほとんどの都市消費生活と親世代の経済基盤という点から地方都市の若者の承認構造が明確にされた。これは、詳細な点で具体的調査結果を踏まえた結論ではあるが、浅野の指摘する消費社会における若者アイデンティティの多面的な再帰構造同様、社会参画の点で消費の持つ意義が社会構造の中で特に重点が置かれコミュニケーションの文脈が過渡的になっている点などは類似した分析結果である点が確認できる。

次に、大手広告代理店で若者の消費行動をマーケティングの面から研究している原田曜平の若者論を確認していく²⁷⁾。

原田は近著の中で、自身の勤務先である博報堂ブランドデザイン若者研究所での「現場研究員」と呼ばれる10代から20代の主に首都圏で生活する大学生60名を対象に意見交換を行い、その中でヒアリング的に現代の若者像に迫っていく。いわゆる「ゆとり世代」とも称される世代の若者は、原田によれば、「無理をしないで悟っている」、「空気を読む」、「自分の力量を知る」、「(SNS)などの情報ツールでの評価を気にする」などの点から、「さとり世代」と定義づけられている²⁸⁾。

また原田の調査結果で注目すべきなのは、若者同世代間の親しい仲間同士の交流について言及している箇所である。「さとり世代」は、一方でデジタルネイティブ世代でもあり、ちょうど思春期からSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)が情報連絡ツールとして存在しており、学校内外での親しい人間関係でのやり取りでもそのツールが「必須」となっている世代でもある。原田によれば、「さとり世代」は、「(ソーシャルメディアという狭い社会がリアルな人間関係を規定しているという意味で)ソーシャル村社会²⁹⁾」の住人であり、またひた

しい人間との交際もある種のソーシャルメディア上の「監視社会」の中で行われる³⁰⁾。消費における志向性も他の世代と異なり、インターネット上の検索等で得られた情報で一定数欲望を満足させるという「既視感」と呼ばれる擬似体験をも消費行動の一つと理解するのも「さとり世代」の特徴とされる³¹⁾。さらには多元化した消費行動として、SNS上の投稿「ネタ」として自己表現したり、SNS上で話題となっている「経験」を消費したり、という点が確認されている。また、「空気を読む」という側面から、仲間同士での交際に一定金額を消費するという特徴もあげられる³²⁾。

以上原田の行った10代から20代の「さとり世代」の特徴の分析では、この世代の若者の消費行動の現状が、いくつかのエピソードによりモデル化された。その結果によれば、浅野や阿部の分析同様、コミュニケーション特に特定の第三者からの評価にかなり比重を置いて行動を行う点が確認された。また消費活動という点では、実際の欲望充足から、「情報消費」もしくは「体験消費」とでもいうような「二元化された消費欲求」ともいえるべき位相での消費欲求が確認された。これは浅野や阿部の分析では十分に展開されなかった点であるが、ある意味では消費欲求のコミュニケーション化がさらに進んだ状況ともいえる。またモバイルやSNSなど、情報社会のコミュニケーションツールに幼い時から馴染み、所謂デジタルネイティブとして情報社会でのやり取りとそれ以外の社会的な行為との間の間隙が、ほぼ極小化されているという側面が確認された。また「ソーシャル村社会」といわれる狭い交友範囲での評価を行動の基準にするなど、同質的な社会評価に重点を置いて行動している点も確認された。

以上浅野、阿部、原田の現代若者論の検討から、現代の若者が、特定の範囲にコミュニケーション過多であること、同質的な評価社会を行動の基盤に描く点、情報端末等の情報化社会での行為が実社会生活と密に連動している点、など、その振る舞いについての共通的理解が示された。これらの現代の若者の特徴点が、前述した松原のいう「大人の世界」の反映とするならば、その背景には、雇用環境の変動と消費社会化、情報社会の拡充などの状況が存在すると言えるだろう。

第三節 多孔化する社会とソーシャル村社会

以上前節では、浅野、阿部、原田の現代若者論の検討から、現代の若者が、コミュニケーション過多であること、同質的な評価社会を行動の基盤に描く点などを確認したが、各論者の言説に共通していたのは、発達した情報社会が現代の生活の中に浸透する中で、若者層のコミュニケーションの位相で現代的な特徴が確認できる点があげられる。そこでこの節では、情報端末等の情報化社会での行為が実社会生活と密に連動している点など、現代の若者のコミュニケーション論で重要な位置を占める情報化社会の特質を「多孔化³³⁾」や「監視社会³⁴⁾」、「ソーシャル村社会」という点に即してその影響力を検討する。

現代の情報化社会の進展の中で、若者のコミュニケーションやアイデンティティ形成に現代的な変容が起っている点を指摘した代表的な論客として、鈴木謙介³⁵⁾があげられる。既にアイデンティティ形成に関して「再帰性」の部分で言及したように、現代では、若者が自身のアイデンティティ形成の過程で自己と他者とのやり取りによって振返られる場合にネットやメールなどを中心とした情報社会の進展によって、コミュニケーションの過程がSNSなどの中に記録され文字化されまた更新されていく。この様々なデータ化されたコミュニケーションの痕跡が、他者との関係自体にさらに影響を与え徹底して行われる自己の再帰化が「他人の関係性への敏感さ」として現象する過程を³⁶⁾、コミュニケーションでカーニヴァル化し高揚する側面と自分自身に向き合う抑うつ的な状態として、現代の若者における「再帰化」の二つの側面として鈴木は定義づけた³⁷⁾。

情報ツールによって時間と場所を隔てた人々と様々なコミュニケーションを共有化できる現代の高度情報社会においては、コミュニケーションの方法やそれによって受け止める「再帰化」の過程が、それ以前とは大きく異なるとされる。若者層にとっての「再帰」的な振返りは、所謂アイデンティティ形成と読み替えてよい過程であり、アイデンティティの形成過程で感じる「不安」や「葛藤」などというエリクソンのなファクターも、情報社会の渦中の中で捉えられるというわけである。さらに興味深い

のは、鈴木や他の社会学者も指摘しているように、「安易につながりえるツール」が逆に、「つながらない」ときの「不安」を喚起し、鈴木のいう「抑うつ状態」として現象するという点である。これは後程触れるが、モバイル端末の高機能化により、コンピュータ上で行われていた場面が現代においてはさらに物理的空間の制約が取り払われ、全面化している状況と考えていいだろう。ところで筆者は、情報端末の普及化により情報社会化の中で個人化がより進み生活へ浸透されるほどに「再帰化」におけるコミュニケーション上の「不安」が喚起される構造として理解し、「情報エンクロージャー」として定義したい³⁸⁾。

また、鈴木は、情報社会の発達の過程でモバイル端末化がもたらした生活の中への情報化の浸透に際し、「多孔化」と呼ばれる現象を定義づけている。鈴木によれば、物理的空間が、現代ではSNSなどの情報ツールにより意味づけられ、その空間の過ごし方が変容している状況を「多孔化」としている³⁹⁾。

さて、鈴木の情報社会における「現代の再帰化」の指摘は、情報社会が進展した際のある特徴を前提としている。その特徴とは、デビットライアンにより「監視社会」として指摘されている点である。ライアンは、2001年頃、インターネットが普及し始めかつeメールでのやり取りが広汎に普及しかつ携帯端末で画像や文章のeメール送信が一般化しつつあった状況を踏まえ、一般的な見張られる社会としての「監視社会」からも一つの意味、すなわち情報社会化によって様々な個人の振る舞いの痕跡が地球規模でデータとして飛び交い検索対象としてデータベース化される、そういった行為がコミュニケーションとして生活の中に（ネットでの通販や旅行の前の下調べ、ブログの検索などとして）入り込んでくる状況を、現代におけるもう一つの「監視社会」として意味づけている⁴⁰⁾。

これらの「監視社会」がいわばインフラとなり、鈴木のいう若者の「再帰化」の二重化現象が行われる。ちなみにライアンのこの著作が邦訳された2002年を基準として5年ごとのインターネットの復旧状況を総務省の統計データから図示したグラフ（図1）で確認すると、インターネットの利用者数、普及率ともにこの年に大きく増加していることが明確

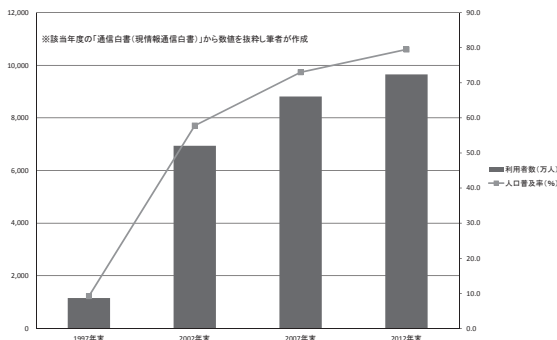


図1 インターネット利用者状況

になる。

また鈴木が目玉しているのは、これら情報社会化でのアイデンティティ形成で敏感化した他者の関係性への敏感さは、「ほのめかしコミュニケーション⁴¹⁾」と呼ばれるあいまいで感情が婉曲化された独特の表現を生み出し、「空気を読む」圧力の一つの帰結として現象する。これは、前節で確認した原田が指摘する「さとり世代」の特徴の一つである、「ソーシャルメディア村」という均質的な空間で「空気を読む」若者の特性の説明とも符合する。

さて、鈴木における現代社会の若者のコミュニケーション変容と「再帰化」を巡るアイデンティティ形成の二重化された状況を確認した。その際に手がかりとなったのは、情報社会のインフラとしてライアンが指摘した「監視社会」が機能している状況であり、またこのアイデンティティ形成はコミュニケーションと自己省察が徹底化され、逆にコミュニケーションでの婉曲化された「ほのめかしコミュニケーション」によって同質的な他者による「ソーシャルメディア村」での交流が促進される点を確認した。また「監視社会」として物理的空間とそこにいる「私」の「いま・ここ」という感覚が情報社会の海の中でデータとして意味づけられ空間の意味を書き換える「多孔化」と呼ばれる現象がモバイル端末の普及により全面化されつつある点も確認した。これら情報化社会が全面化、徹底化される中で、今までは物理的空間に付着してきた個人の「役割」（たとえば教室は教室の、職場は職場の、まちなかはまちなかの振る舞いにおける「ふさわしいとされる役割」の意味づけ）は、「多孔化」により相対化されることとなった。

表1 『メディア利用時間調査』調査対象者人数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	71	115	151	141	131	146	755
女性	68	110	145	137	131	154	745
合計	139	225	296	278	262	300	1500

※調査報告書より筆者が作成

ではそうした時代における若者の振る舞いは、実際に他の調査ではどのように裏付けられるのか。次節では、この点を、おもに総務省の調査によって、確認していく。

第四節 情報化社会における若者意識調査

ここでは、情報社会と若者行動の現状の関係性を構成化した総務省と情報通信政策研究所による二つの調査結果をもとに、現代社会における情報ツールとコミュニケーション行動についての指摘された点を確認していく⁴²⁾。

ここで取り上げる調査とは、『青少年のインターネット利用と依存傾向に関する調査結果報告書（以下『青少年調査』と略記）』及び『平成24年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書（以下『メディア利用時間調査』と略記）』である。どちらも調査報告書が公開されたのは、2013年であるが、調査自体は2012年年度内に行われたものである。

まず『メディア利用時間調査』の中で、世代別の情報端末やインターネット接続時間を調査しているので、その調査結果を確認したい。この調査は無作為抽出の10代から60代までの1500名の男女を対象とした調査であり、その対象者の概要を表1に示す⁴³⁾。

この調査では各世代で、テレビやインターネットなどのメディアの利用状況、パソコン、スマートフォンなどのデバイスの利用状況、さらには、コミュニケーションとメディアの関係、メディアごとの情報収集の特性などを調査したものである。

まずはデバイスの世代における利用状況の特性を確認していく。なおこの節で挿入される調査結果のグラフは、断りが無い限り、筆者が報告書結果から作成したものである。

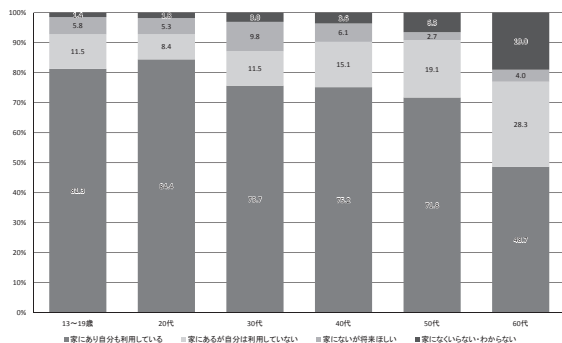


図2 パソコンの所有状況

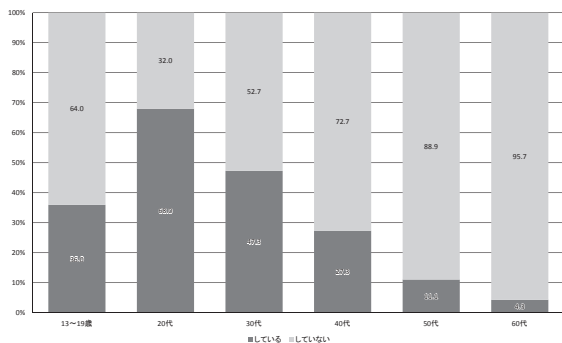


図5 スマートフォンでインターネットのサイトを利用する

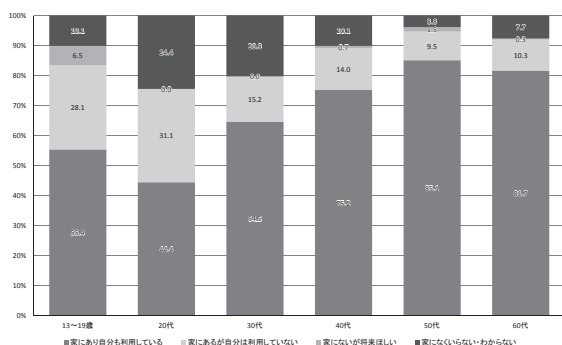


図3 スマートフォンを除く携帯電話（ガラ携）

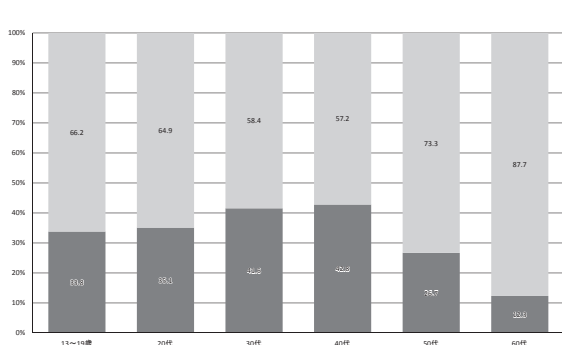


図6 フィーチャーフォン（ガラ携）でインターネットのサイトを利用する

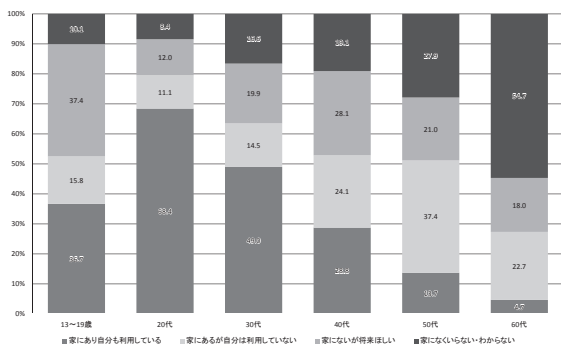


図4 スマートフォンの所有状況

まずはパソコンの所有状況の世代別特性を示した集計結果である（図2）。60代以外7割を超えた利用状況であるが、10代は、13歳から19歳の対象者で調査しているせい家の中でも1割強の者が所有はしているが利用をしていないと応えている。

次にモバイル端末をフューチャーフォン（スマートフォン以外の携帯端末でいわゆる「ガラ携（＝ガラパゴス携帯）」以下はガラ携と略記）の所有状況

（図3）とスマートフォン（以下スマホと略記）の所有状況に関する調査結果である（図4）。これらの結果では、意外なことに10代と20代の所有者が少なかった。いずれもガラ携では5割程度、スマホに至っては10代の所有率は4割以下となっている。これは一部生徒である10代の者に保護者等が所有を禁止している可能性を示唆しており、事実スマホの調査では、4割近い対象者が将来は所有したいと応えている。また20代のスマホの所有者が7割近くを占めている。

次にインターネットをどのデバイスで利用しているのか、世代別の調査結果を確認していく（図5、図6）。まずはガラ携であるが、こちらは別調査では会話の手段としてはすべての世代で8割近く使用されているもののインターネットの端末としては3割前後の利用となっている。その一方、スマホでのインターネット利用は、20代だけが7割近く利用していると応えている。すでにインターネット端末と

してはスマホに優位性がある点を20代の利用者が的確に対応している状況が調査結果から垣間見える。

また同調査では、コミュニケーションの場面で、どのようにデバイスを使い分けているのか、世代別の調査統計を集計している。こちらも情報社会での世代別コミュニケーションの差異があるかどうかという点で、調査結果を確認したい。まずは日常の行事などの確認である（図7）。このような場合一番使われているツールが各世代共通して携帯メールであったことは特記していただろう。この点で世代間の格差はほぼ確認できなかった。一方で、1割程度とはいえSNSのようなメール以外のコミュニケーションツールと応える者が10代20代に存在し、この点はSNSが若い層で浸透している指標とも、またその利用者が意外に少ない点の指標とも考えていだろう。次に、世間話のツールを集計した結果である（図8）。この結果からは一番のツールが会って話すという返答をしている対象者が各世代多いのであるが、10代、20代と若いほど、次の手段として、携帯メールやSNSなどのコミュニケーションサービスを選ぶものが多く増えており、両方の選択肢を加えると、実に4割ほど存在していることになり、若い世代ほど生活の場面で、デバイスの利用が埋め込まれている点を確認できる。

この調査は、後半で、調査対象者にコミュニケーション一般の志向的な問いかけともいえるアンケートを「あてはまる」「ややあてはまる」「ややあてはまらない」「あてはまらない」の四択で返答する調査を行っているが、参考までにそちらの結果にも触れる。まず人づきあいの機会があれば積極的にかかわりたいかという問いに対して、10代20代の若者世代が「あてはまる」「ややあてはまる」との肯定的な選択肢を選ぶものが多く増えている（図9）。またいつも友人や知人と繋がっていることに喜びを感じるかという問いでも若者層の返答は肯定的な選択肢を選ぶものが多い。しかしながら、一方で、世間のできごとより、自分の身の回りのできごとに興味があるという問いかけでも、同様に若者層の回答は肯定的な選択肢が多数となっており、今まで前述で確認してきた先行研究が指摘する若者世代の交友範囲の狭さなどの点がこの調査結果に反映しているとみることも可能である（図11）。さらに、自己表現

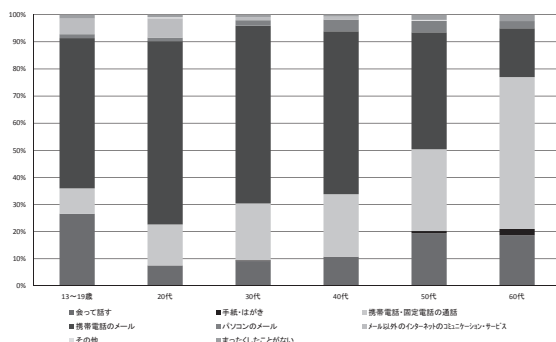


図7 友人との日常的な情報交換

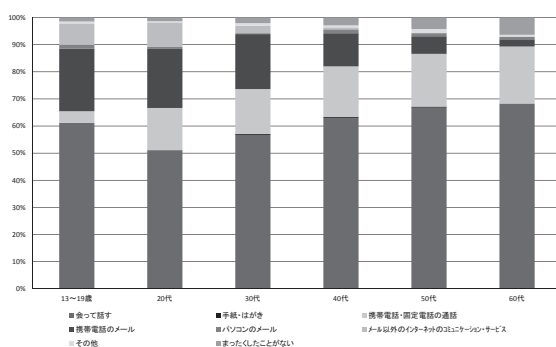


図8 世間話の手段

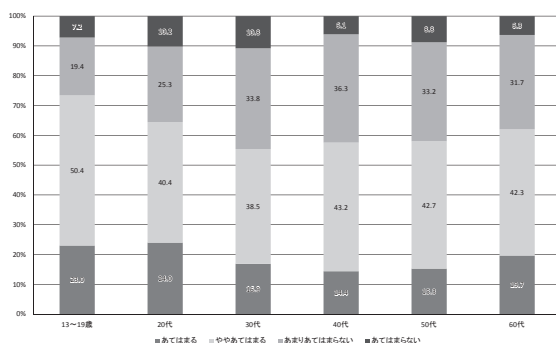


図9 人づきあいの機会があれば、喜んで参加する

という点で、この調査報告書では、自分の意見や気持ちや文字で発信することに喜びを感じるかという質問を行っている（図12）。その結果によれば、全体的には各世代否定的かもしくは中間的な返答が多いが、ここでもSNSなど自己表現を行うツールがすでに生まれたときからある10代20代の肯定的な返答者が若干とはいえ多い点も注目値する。

次に、『青少年調査』の調査結果を確認していく。

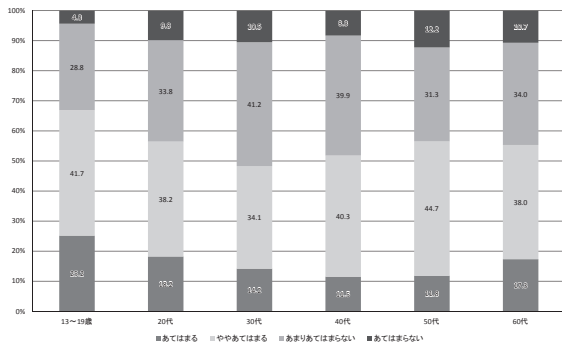


図10 いつも友人や知人とつながっているという感覚が好きだ

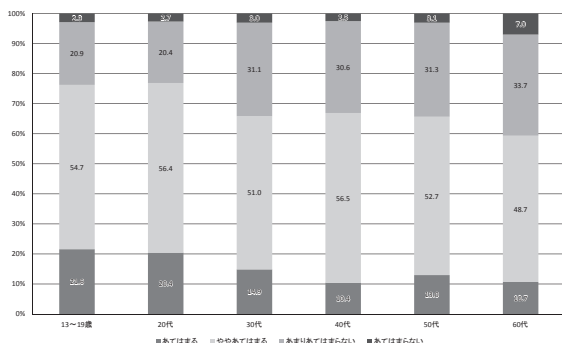


図11 世間のできごとより、自分の身の回りのできごとに興味がある

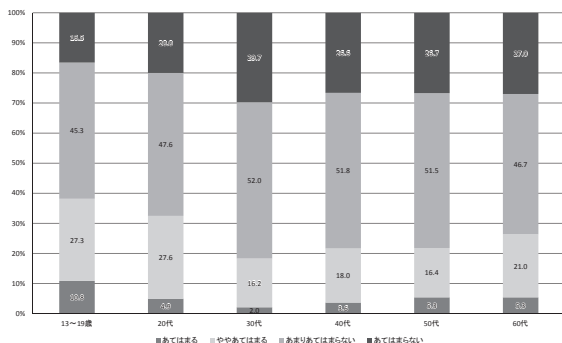


図12 自分の意見や気持ちを文字で発信することに喜びを感じる

この調査は、「調査実施会社のパネル（約110万人）のうち、全国の10,4299サンプルに事前アンケートを配信し、小・中・高校生および大学生・社会人（25歳まで）を抽出」したもので、株式会社マクロミル社によって2013年2月に実施されている⁴⁴⁾。

この結果で、家族と友人の連絡方法を調査した結

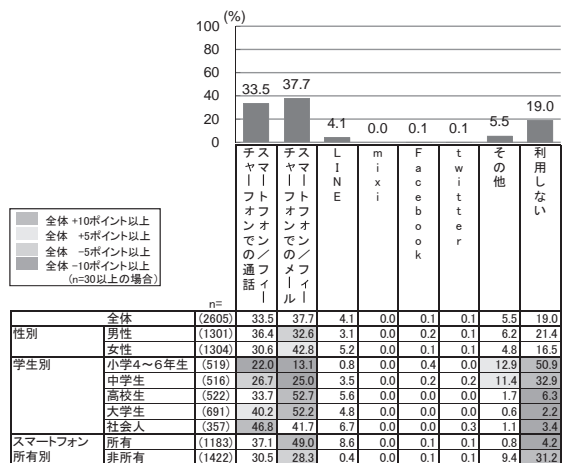


図13 家族との連絡手段調査結果

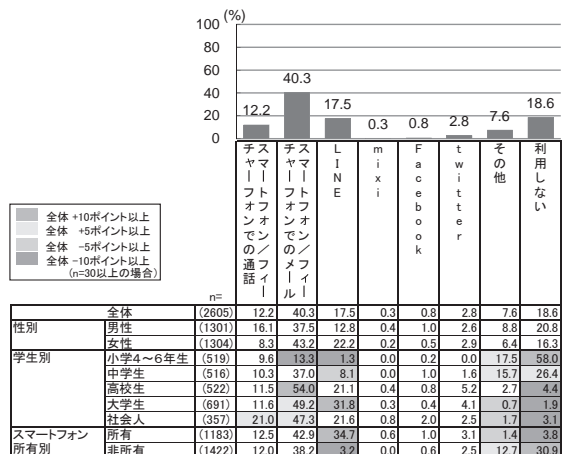


図14 友達との連絡手段

果を参照してみよう（図13、図14）。まず家族の連絡手段で一番利用されているものは何かという問いでは、モバイル端末からのメールや通話がほとんどであった。クローズド型のSNSとして一昨年から利用者が急増しているLINEと返答するものもあったが、いずれも1割以下である。次に友人との連絡手段であるが、こちらは、やはりモバイル端末のメールが一番利用されているものの、前述のLINE利用との回答が17%強という結果になっており、その浸透の様子が垣間見える。

また同調査では、20項目の返答について、インターネットの依存度を測定するとされる「ヤングのネット依存的傾向の計測手法」に即した調査も行っ

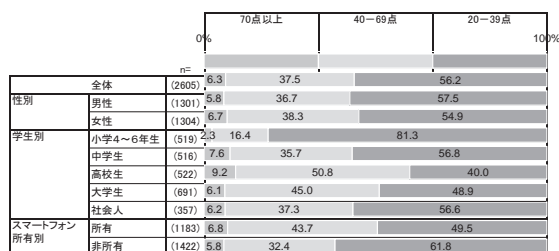


図15 ネット依存的傾向（3区分）

ている。これは、インターネットの利用度に関する20項目（5選択肢）の意識調査を行い、その調査結果に配点をし、合算した配点結果から、「70点以上（ネット依存的傾向高）」「40-69点（ネット依存的傾向中）」「20-39点（ネット依存的傾向低）」という形で3区分に分類してその依存度を診断するとされるものである⁴⁵⁾。この調査結果を図15で確認すると、ネット依存が強いものは、少数派ではあるが、中学生、高校生では1割近くと顕著である点が確認できる。また逆に小学生では、ネット依存度が低いものが一番多く、これはデバイスに触れる機会が多くなる中学生以降の児童、生徒以降でネットデバイスとの接触点が大きく変化する点が確認できたと考えよう。

さらに、このネット依存度の調査を、本学所属学生2013年度入学者75名に協力してもらった。その結果、依存度を示す得点の平均値は、42.4点と、中段階のネット依存度を示した（表2参照）。少数派ではあったが、最高得点数は100点であり、最低点数は20点であった。なお配点と調査指標を表3として示す。

以上、総務省と情報通信政策研究所が行った二つの調査統計結果より、若者層のインターネットの利用状況やSNSなどデバイスの生活浸透度を確認した。前節で確認した先行研究の指摘した情報社会の変動によるコミュニケーションの変化は、本節で検討した調査統計とほぼ合致する内容であった。むしろ、10代の若年者をも対象とした調査からは、10代後半から20代にかけてのデバイスの利用状況や所有状況と異なる実態も明確となった。また『メディア利用時間調査』が行ったコミュニケーションにおける世代別志向特性においては、積極的に社会参画を意識するも、自身の投稿や常に友人や知人とつなが

表2 香川短期大学生インターネット依存度診断結果（n=75）

取得点数 （依存度）	70以上 （依存度高）	40-69 （依存度中）	20-39 （依存度低）
該当者人数	3	34	38
該当者構成比 （%）	4.0%	45.3%	50.7%

りを持ちたいという姿勢に対する10代20代の意識のある種の反映が確認できた。

では、本論考がこれまで検討してきた、消費社会、あるいは高度に情報化がなされた社会での若者のアイデンティティ形成とコミュニケーションにおける課題をふまえた上で、今後どのような教育的な課題が設定しうるのか、その点を最終節で確認する。

最終節 消費社会時代の教育課題

以上、近年の若者研究の動向、及び先行研究の指摘する若者のコミュニケーション特性の変容、社会的位置づけなどを確認してきた。これをふまえて、教育的な課題、中でも若者世代がその大半を占める高等教育における教育課題設定を、これらの先行研究の検討から、試みてみたい。

まず、現代的な若者論、及び若者のコミュニケーション関係する近接領域研究として、中高生のスクールカーストの研究を取り上げたい⁴⁶⁾。鈴木翔は、『教室内（スクール）カースト』の中で、いじめ研究の境界事例として、教室内のグループごとの力関係の階位のようなものとして「スクールカースト」を対象化している。いささか調査対象者のヒアリング応答が整理され過ぎておりモデル化にすぎる趣もあるが、鈴木の研究で重要なのは、「いじめ」、もしくはその「いじめに至る過程」の中で、「スクールカースト」を半ば基準としたようなグループにおける力関係を基盤にした「いじり」や「空気」が、「いじめ」が現象する前に先立っており、「いじめ」の被害者ともいえる下位の「カースト」グループに所属する者が許容すれば、少なくとも当事者以外の者は「いじめ」を対象化することが困難である点を明確にした点である⁴⁷⁾。さらに鈴木の指摘で重

表3 ネット依存度調査指標

	いつも ある	よくある	ときどき ある	まれに ある	全くない
1. 気がつくと思っていたより長い時間ネットをしていることがありますか	5	4	3	2	1
2. ネットを長く利用していたために、家庭での役割や家事（炊事、掃除、洗濯など）をおろそかにすることがありますか	5	4	3	2	1
3. 配偶者や友だちと過ごすよりも、ネットを利用したいと思うことがありますか	5	4	3	2	1
4. ネットで新しく知り合いを作ることがありますか	5	4	3	2	1
5. 周りの人から、ネットを利用する時間や頻度について文句を言われたことがありますか	5	4	3	2	1
6. ネットをしている時間が長くて、学校の成績や学業に支障をきたすことがありますか	5	4	3	2	1
7. ネットが原因で、仕事の能率や成果に悪影響が出ることがありますか	5	4	3	2	1
8. 他にやらなければならないことがあっても、まず先に電子メールやSNSなどをチェックすることがありますか	5	4	3	2	1
9. 人にネットで何をしているのか聞かれたとき、いいわけをしたり、隠そうとしたりすることがありますか	5	4	3	2	1
10. 日々の生活の問題から気をそらすために、ネットで時間を過ごすことがありますか	5	4	3	2	1
11. 気がつけば、また次のネット利用を楽しみにしていることがありますか	5	4	3	2	1
12. ネットのない生活は、退屈で、むなしく、わびしいだろうと不安に思うことがありますか	5	4	3	2	1
13. ネットをしている最中に誰かに邪魔をされると、いらいらしたり、怒ったり、言い返したりすることがありますか	5	4	3	2	1
14. 夜遅くまでネットをすることが原因で、睡眠時間が短くなっていますか	5	4	3	2	1
15. ネットをしていないときでも、ネットのことを考えてぼんやりしたり、ネットをしているところを空想したりすることがありますか	5	4	3	2	1
16. ネットをしているとき「あと数分だけ」と自分で言い訳していることがありますか	5	4	3	2	1
17. ネットをする時間や頻度を減らそうとしても、できないことがありますか	5	4	3	2	1
18. ネットをしている時間や頻度を、人に隠そうとすることがありますか	5	4	3	2	1
19. 誰かと外出するより、ネットを利用することを選ぶことがありますか	5	4	3	2	1
20. ネットをしていないと憂うつになったり、いらいらしたりしても、再開すると嫌な気持ちが消えてしまうことがありますか	5	4	3	2	1

要なのは、学校で生徒たちを目の当たりにする教師から、この「スクールカースト」の力関係の差異が、「能力の差異」と間違っってとらえられるケースが多いことを指摘している点である⁴⁸⁾。いわば大人の目には、「いじめ」が対象化されにくく問題が大きくなってから発覚するという報道が繰り返されるのも、一つにはこのような点があるのではないかという点で、鈴木氏の指摘は意義深い⁴⁹⁾。これらの研究は、もちろん中高年ではあるが、高等教育機関に入るまでの過程でのコミュニケーション関係のもと、SNS同様、均質的な空間内でのコミュニケーション過多な状態に置かれている生徒が一定数いることが、高等教育教員関係者にとっても対象化されにく

い構造を持つのではないか。このような点は、教育機関としても前提にしておく必要があろう。また、このような点を高等教育機関が配慮すべきかどうか、そのこと自体も時代的な要請の中で対象化されるとするならば現代の特性として課題を意識化することは必要となろう。

また、一方で、高度に情報化され消費社会化がなされた現代社会についての対応を反映した教育内容も必要となる分野も出てこよう。例えば、小泉和子は、著書『洋裁の時代—日本人の衣服革命（百の知恵双書）』の中で、高度経済成長期における社会政策や雇用政策、家族政策の背景のもと、「家政学」という専門性が立ち上がり、女性の高等教育機関や

女性誌の付録においても洋裁についての教育プログラムや学習教材などが浸透していった点を明らかにしている⁵⁰⁾。裏を返せば、現在の消費社会、情報社会の中で、洋裁を含む裁縫は一般的な生活の場面の中からはかなり後退しており、その点を踏まえ高度な専門性として洋裁教育を行うか、または歴史的な教養として家政学として教育プログラム化するか、少なくとも意識的に将来の人材育成をふまえた家政教育の再編成が必要である点を間接的に小泉の研究が指摘している。消費社会や情報社会の進展をふまえた教育課題の編成が、特に非資格取得養成系の高等教育部門では必要になってくるはずである。

さらに、コミュニケーションの部分に関して、卒業後の進路指導を含む観点からすれば、企業社会で多様化しつつ高度化するコミュニケーションスキルとして求められる点を、先行研究から確認した若者のコミュニケーション状態と如何にマッチングさせるか、大きな課題となつてこよう。

以上の三点が、特に教育的な課題として現代の若者論から見えてくるポスト消費社会以降の高等教育の課題として書き添えたものであるが、90年代の後半以降の若年労働者の就職状況が悪化して以降、本来は、これらの課題は教育政策や教育実践だけで解決しない労働政策上の問題点を含むものである点は指摘しておきたい⁵¹⁾。

なお、これらの課題をふまえた上で、筆者自身の今後の課題としては、特に家政学教育の今後をさらに具体的なモデルをふまえた上で、就職後の人材育成も射程に入れた教育プログラムを事例に即して検討していきたい。

注

- 1) 松原治郎、『現代の青年』（中公新書）、中央公論社、1971年、「はじめに」参照。
- 2) 児美川孝一郎、『キャリア教育のウソ』（ちくまプライマリー新書）、筑摩書房、2013年及び、本多由紀、『教育の職業的意義』（ちくま新書）、筑摩書房、2009年参照。
- 3) 大学ジャーナリストの石渡嶺司は、その著書の中で、全入時代で形骸化するかに見える高等教育の現場の現状と、「就職氷河期」以降の就職活動における大学と企業の役割、さらには大学以前の学校教育における現代的課題など、一貫して高等教育以前の学校教育、高等教育、企業社会という、連続した若者を巡る現代の問題点を関係者の質的調査から継続的に構成化している。以下、関連する石渡の近刊を示す。
石渡嶺司、『就活のコノヤロー』（光文社新書）、光文社、2013年。同、『最高学府はバカだらけ』（光文社新書）、光文社、2007年。石渡嶺司、山内太地、『アホ大学のバカ学生』（光文社新書）、光文社、2012年。新井立夫、石渡嶺司、『バカ学生に誰がした？』（中公新書クラレ）、中央公論社、2013年。石渡嶺司、大沢仁、『就活のバカヤロー』（光文社新書）、光文社、2008年。
- 4) 以下本論考では、同白書を、『平成25年度版厚生労働白書』と略記する。
- 5) 『平成25年度版厚生労働白書』4頁参照。
- 6) 『平成25年度版厚生労働白書』6頁参照。
- 7) 前掲書同頁参照。
- 8) 前掲書同頁参照。
- 9) 『平成25年度版厚生労働白書』20頁参照。なお同白書の元データは総務省統計局「労働力調査（基本集計）」。
- 10) 前掲書同頁参照。
- 11) 『平成25年度版厚生労働白書』21頁参照。
- 12) 『平成25年度版厚生労働白書』30頁参照。
- 13) 『平成25年度版厚生労働白書』30～35頁参照。
なお同白書の元データは総務省『平成23年度版情報通信白書』。
- 14) OECD諸国など先進国においては必ずしも国際的には「大学・短大進学率」が高くないという指摘があるが、ここでは紙面の都合上触れない。
- 15) 浅野の若者論については以下の文献を参照している。
浅野智彦『検証・若者の変貌—失われた10年の後に』勁草書房、2006年。同『趣味縁からはじまる社会参加（若者の気分）』岩波書店、2011年。同『「若者」とは誰か：アイデンティティの30年（河出ブックス 61）』河出書房新社、2013年。浅野智彦（編著）、広田照幸（監修）『リーディングス 日本の教育と社会 18若者とアイデンティティ』日本図書センター、2009年。

- 16) 浅野智彦『「若者」とは誰か：アイデンティティの30年（河出ブックス 61）』河出書房新社，2013年，第一章参照。
- 17) 前掲書同章参照。
- 18) 前掲書51－52頁参照。
- 19) 前掲書35－36頁参照。
- 20) 前掲書36－37頁参照。
- 21) 阿部真大『地方にこもる若者たち』（朝日新書），朝日新聞社，2013年参照。
- 22) 前掲書第一章参照。
- 23) 前掲書第二章参照。
- 24) 前掲書第三章参照。
- 25) 前掲書32頁参照。
- 26) 前掲書第六章参照。
- 27) 原田の場合には，以下の文献を参照した。
- 原田曜平『近頃の若者はなぜダメなのか』（光文社新書），光文社，2010年。同『さとり世代』（角川oneテーマ21），角川書店，2013年。原田曜平，三浦展『情報病』（角川oneテーマ21），角川書店，2009年。
- 28) 原田曜平『さとり世代』（角川oneテーマ21），角川書店，2013年，第一章参照。
- 29) 前掲書第一章参照。
- 30) 前掲書第三章参照。
- 31) 前掲書第二章参照。
- 32) 前掲書同箇所参照。
- 33) 鈴木謙介，『ウェブ社会のゆくえー＜多孔化＞した現実のなかで（NHKブックス）』NHK出版，2013年参照。鈴木は，物理的空間が，現代ではSNSなどの情報ツールにより意味づけられ，その空間の過ごし方が変容している状況を「多孔化」として定義している。例えば，教室空間の中で受講者の私語は発生していないが，実際にはSNS上の情報空間で私語のような受講者同士のコミュニケーションがなされている場合，授業中の教室の過ごし方が「多孔化」とされていると理解される。
- 34) デイヴィッド・ライアン（原著），河村 一郎（翻訳）『監視社会』青土社，2002年参照。ライアンにおける「監視社会」とは，特定の権力構造が一元的に監視を行うということではなく，情報社会のデバイスやツールによりありとあらゆる情報が市民によりネットメディアにデータベース化

され，その情報をもとに相互監視するような社会のことである。例えば，所謂冷蔵庫に入るアルバイト従業員の問題なども，ライアンのいう監視社会が基盤となり社会問題化した現象と言えるだろう。

- 35) 鈴木の基本的な参照資料としては，以下の文献があげられる。

鈴木謙介『カーニヴァル化する社会』（講談社現代新書），講談社，2005年。同『ウェブ社会の思想ー＜遍在する私を＞どう生きるか』（NHKブックス）NHK出版，2007年。同『ウェブ社会のゆくえー＜多孔化＞した現実のなかで（NHKブックス）』NHK出版，2013年。

鈴木のほかに，メールやSNS上の若者のコミュニケーションや親密なもの同士の関係性で喚起される「不安」の在り方に注目した社会学者として，辻大介や柴田拓の調査，大澤真幸の指摘があげられる。辻大介「つながりの不安と携帯メール」，『社会学部紀要』第三七巻第二号（関西大学），2006年，43～52頁，同「若者のコミュニケーションの変容と新しいメディア」，橋本，船津編『子ども・青少年とコミュニケーション』，北樹出版，1999年，及び柴田拓，管千索「携帯メール」，『和歌山大学教育学部教育実践センター紀要』第二二号（和歌山大学），2011年，55～61頁，及び，東浩紀，大澤真幸『自由を考えるー9・11以降の現代思想』（NHKブックス），2003年などを参照のこと。

- 36) 浅野智彦（2013年）37－38頁。
- 37) 鈴木謙介（2005年）参照。
- 38) 筆者は，かつて資本主義がヨーロッパで勃興する際に土地に縛り付けられていた労働力がエンクロージャーによって囲い込まれたように，情報端末の普及化により情報社会化の中で個人化がより進み生活へ浸透されるほどに「再帰化」におけるコミュニケーション上の「不安」が喚起される構造として理解し，「情報エンクロージャー」として定義したい。
- 39) 鈴木謙介（2013年）第三章参照。
- 40) ライアン（2002年）14頁参照。
- 41) 鈴木謙介（2013年）83頁参照。
- 42) ここでいう二つの調査とは，以下の報告書でま

とめられ公表されているものである。いずれの報告書も情報通信政策研究所のサイトにおいて公開されている（確認日2014年1月7日）。文献の名称の後に（ ）内に公開されているサイトのURLを記載した。

『青少年のインターネット利用と依存傾向に関する調査調査結果報告書』（<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2013/internet-addiction.pdf>）。

『平成24年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』（http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2013/01_h24mediariyou_houkokusho.pdf）。

43) 同調査報告書1頁によれば、調査対象者は、「13歳から69歳までの男女1,500人を（性別・年齢10歳刻みで 2012年3月住民基本台帳の実勢比例）、全国125地点（都市規模×地域（11区分）により層化）、ランダムロケーションクォータサンプリングにより抽出した。」となっている。

44) 『青少年調査』2頁参照。なお、今回の調査結果の参照においては、総務省情報通信政策研究所、主任研究官三島由佳氏の協力を得た。

45) 『青少年調査』13頁参照。なお、同箇所でのインターネット依存度診断に関して、以下のような説明が付されている。重要な記述なので多少長めであるが、全文引用する。

「ネット依存とは、1990年代前半にアメリカで提唱された概念で、インターネットの普及に伴い、ネットゲームやチャットにのめり込む人たちが社会問題化する中、1998年にピッツバーグ大学の心理学者キンバリー・ヤング博士が『インターネット中毒』という著作を刊行。

当該著作において、ヤング博士は、強迫性ギャンブル依存症の診断基準を参考に、8項目、20項目の2種類の診断基準を作成（それぞれYoung8, Young20と呼ばれる）。

他方、現時点で世界的に認められた診断基準はなく、アメリカ精神医学会が定義する「精神疾患の診断・統計マニュアル」（Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, DSM）やWHOの「疾病及び関連保健問題の国際統計

分類 第10版」（International Classification of Diseases-10, ICD-10）にもネット依存については記載されていない。

このため、本調査では、共同研究者からの助言に基づき、広く用いられているYoung20を試行的に用いて、インターネットの利用が日常生活に与えている影響の度合いを見るために「ネット依存的傾向」として得点化。ヤング博士の分類に従い、「70点以上（ネット依存的傾向高）」「40-69点（ネット依存的傾向中）」「20-39点（ネット依存的傾向低）」という形で3区分に分類。

なお、「ネット依存傾向」の得点が高いことをもって、治療が必要となる「ネット依存」である訳ではないことに留意することが必要。

・専門家によると、治療が必要となる「ネット依存」は、時間のコントロールができないことに加え、ネットを取り上げるとパニックになる、何とかして手に入れようとする「探索行動」が見られる等の症状があり、その診断には専門家の受診が必要。」

46) 鈴木翔『教室内（スクール）カースト』（光文社新書）、光文社、2012年。

47) 鈴木翔（2012年）第三章参照。

48) 鈴木翔（2012年）第五章参照。

49) なお、このような大人から「いじめ」が可視化しづらい点の資料として、NHK放送文化研究所『NHK中学生・高校生の生活と意識調査2012—失われた20年が生んだ“幸せ”な十代』、NHK出版、2013年、がある。この調査報告によると、「いじめられている場合」も「いじめをしている場合」も、どちらも保護者で発見したという者は1割にみえない。

50) 小泉和子『洋裁の時代—日本人の衣服革命（百の知恵双書）』、OM出版、2004年。

51) なお、この点に関して、パラサイトシングルの研究で知られる家族社会学者の山田昌弘氏は、90年代後半からすでに現在の若者が離家できない政策的な背景として、高度経済成長の家族政策と社会政策の見通しの暗さをあげている。また70年代にオイルショックを起点とする構造的不況を労働政策上の区分政策で乗り切ることのなかった日本において、若年労働者の雇用問題が改善しない間

題は、「遅れてきた消費社会の問題点」であり、欧米諸国ではすでに70年代から80年代にかけて何らかの社会政策的な「過去の課題」となって90年代にはその対策を社会的排除の問題等といった形で政策課題化していた点も指摘しておく。山田昌弘、『パラサイト・シングルの時代』(ちくま新書)、筑摩書店、1999年参照。

参考文献

- 浅野智彦『検証・若者の変貌―失われた10年の後に』勁草書房、2006年。
- 同『趣味縁からはじまる社会参加(若者の気分)』岩波書店、2011年。
- 同『「若者」とは誰か：アイデンティティの30年(河出ブックス 61)』河出書房新社、2013年。
- 浅野智彦(編著)、広田照幸(監修)『リーディングス 日本の教育と社会 18若者とアイデンティティ』日本図書センター、2009年。
- 阿部真大『働きすぎる若者たち―「自分探し」の果てに』(生活人新書)、日本放送出版協会、2007年。
- 同『地方にこもる若者たち』(朝日新書)、朝日新聞社、2013年。
- 石渡嶺司、『最高学府はバカだらけ』(光文社新書)、光文社、2007年。同『就活のコノヤロー』(光文社新書)、光文社、2013年。
- 石渡嶺司、大沢仁、『就活のバカヤロー』(光文社新書)、光文社、2008年。
- 石渡嶺司、山内太地、『アホ大学のバカ学生』(光文社新書)、光文社、2012年。新井立夫、石渡嶺司、『バカ学生に誰がした?』(中公新書クラレ)、中央公論社、2013年。
- エリック・H. エリクソン(著)、西平 直 他(訳)、『アイデンティティとライフサイクル』、誠信書房、2011年。
- アンソニー・ギデンズ(著)、秋吉美都 他(訳)、『モダニティと自己アイデンティティ―後期近代における自己と社会』、ハーベスト社、2005年。
- 小泉和子『洋裁の時代―日本人の衣服革命(百の知恵双書)』、OM出版、2004年。
- 小谷 敏 他(編)、『若者の現在 文化』、日本図書センター、2012年。
- 児美川孝一郎、『キャリア教育のウソ』(ちくまプライマリー新書)、筑摩書房、2013年。
- 鈴木健『なめらかな社会とその敵』、勁草書房、2013年。
- 鈴木謙介『カーニヴァル化する社会』(講談社現代新書)、講談社、2005年。
- 同『ウェブ社会の思想―＜遍在する私を＞どう生きるか』(NHKブックス) NHK出版、2007年。
- 同『ウェブ社会のゆくえ―＜多孔化＞した現実のなかで』(NHKブックス) NHK出版、2013年。
- 鈴木翔『教室内(スクール)カースト』(光文社新書)、光文社、2012年。
- 原田曜平『近頃の若者はなぜダメなのか』(光文社新書)、光文社、2010年。
- 同『さとり世代』(角川oneテーマ21)、角川書店、2013年。
- 原田曜平、三浦展『情報病』(角川oneテーマ21)、角川書店、2009年。
- 本多由紀、『教育の職業的意義』(ちくま新書)、筑摩書房、2009年参照。
- 松原治郎、『現代の青年』(中公新書)、中央公論社、1971年。
- 真木悠介(見田宗介)『時間の比較社会学』(岩波現代文庫)、岩波書店、2003年。
- 同『自我の起原―愛とエゴイズムの動物社会学』(岩波現代文庫)、岩波書店、2008年。
- 山田昌弘、『パラサイト・シングルの時代』(ちくま新書)、筑摩書店、1999年参照。
- デイヴィッド・ライアン(原著)、河村一郎(訳)『監視社会』青土社、2002年参照。
- デイヴィッド・ライアン(著)、ジグムント・バウマン(著)、伊藤茂(訳)『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について リキッド・サーベイランスをめぐる7章』、青土社、2013年。
- デイヴィッド・リースマン(著)、加藤秀俊(訳)『孤独な群衆』、みすず書房、1964年。